

(参考2)

平成27年度地方創生交付金活用事業の実績について

1. 交付金の概要

○名称

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

○対象

地方版総合戦略の策定、地方版総合戦略に位置づけられる事業

*メニュー例

しごとづくり等に資する人材の育成・確保（UIJ ターン含む）、地域資源のブランド化、創業支援・販路開拓、地域の観光資源の開発、コンパクトシティ、中山間地域における「小さな拠点」、少子化対策 等

○国予算額：1,700億円（平成26年度国補正予算）

○本県の実施事業及び実績額

採択事業：50事業

実績額：1,131,329,578円

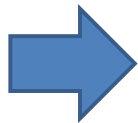
2. 実績の評価について

○実施事業ごとに、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定している

○効果検証については、広く住民や産官学金労言の関係者の意見を聞き、PDCAサイクルの導入により各事業のKPIの検証を行うことが求められている

2 次世代の産業育成プロジェクト

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了 後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
48	次世代産業クラスター構想推進事業	「医療関連分野」「環境・エネルギー分野」におけるイノベーション推進体制の構築・運営、技術動向調査、首都圏展示会への出展	15,188,000	医療関連分野 事業化件数	4	件	5	事業の継続	今後も医療関連や環境・エネルギー産業の育成・集積に向けて、積極的に取り組む。
				環境・エネルギー関連分野 事業化件数	5	件	12		



【評価】 総合戦略のKPI達成に有効であった
 ○医療関連分野、環境エネルギー分野ともに、事業化が順調に進んでいると認められる。

3 挑戦する中堅中小企業応援プロジェクト

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了 後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
2	チャレンジやまぐち創業応援事業	首都圏で行う山口県での創業メリットを売り込むセミナーの開催、首都圏セミナーの参加者の県内視察経費、創業支援ワンストップ窓口の設置	33,612,226	関係支援機関の支援による創業数	180	件/年	224	追加等更に発展させる	事業効果を踏まえ、加速化交付金を活用し、クラウドファンディングの活用促進による金融支援を展開していく。
5	海外展開推進事業	海外展開推進協議会の設置、海外展開フォーラムの開催	558,898	海外展開推進協議会の開催件数	3	回	3	予定通り事業終了	海外展開推進協議会がとりまとめた「やまぐち海外展開方針」に基づき、各分野で海外展開を図る。
6	山口県海外ビジネス展開支援事業	海外展開支援情報の提供や中小企業間のマッチング会の開催、留学生と県内企業との交流会の開催、海外ミッション派遣等の機会の設定	13,378,288	講演等参加者数	200	人	255	追加等更に発展させる	海外展開支援のプラットフォーム(海外ビジネス研究会)の運営は、地方創生推進交付金を活用して継続実施する。 また、企業の個社支援については、本交付金の事業効果を踏まえ、加速化交付金を活用して支援メニューを拡充し、他事業と総合的に実施する。
7	国際経済交流促進事業	日中経済交流促進協会が行う、現地情報の提供や商談に関するサポート経費の助成	2,240,000	中国の取引に関する相談件数	95	件	106	事業の継続	国内市場が縮小する中で、中国を含めた企業の海外進出意欲は今後も拡大していくことが見込まれるため。
8	貿易商談会等開催事業	山東省との貿易商談会の開催経費及び関連企業調査経費	2,400,000	中国での1社当たりの商談件数	8.1	件	7.7	事業の継続	国内市場が縮小する中で、中国を含めた企業の海外進出意欲は今後も拡大していくことが見込まれるため。
12	産業支援サービス業振興事業	成長が見込まれる業務資格系の研修会等の開催、受験者のフォローアップ、関連企業への成功事例の提供	602,566	BPO関連資格取得率	15	%	55	予定通り事業終了	資格取得率が計画指標値を上回る等、一定の事業目的を達成したと認められるため。
13	プロフェッショナル人材UJIターン受入促進事業	地域中小企業が大都市で事業計画・運営等の実績を有する人材を「お試し就業」で受け入れる際、一定期間企業が支払う給与の半額を支援	391,854	プロフェッショナル人材助成対象者のうち正規雇用する者	25	人	1	追加等更に発展させる	事業効果を踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、取組をさらに推進する。

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了 後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
28	創業するなら山口県推進事業	女性創業応援会社の設立、女性創業セミナーの開催、創業支援コーディネータの配置、UJターン創業セミナーの開催、地元大学と連携した創業支援塾の設置	72,000,000	女性創業応援やまぐち株式会社のビジネスプランの事業委託契約に伴う創業数	5	件	6	追加等更に発展させる	女性創業支援は事業効果が高かったことから、地方創生加速化交付金を活用し、「まちなか創業支援施設」を中心としたワンストップ支援体制の整備や、クラウドファンディングの活用促進による金融支援を展開していく。
				女性創業セミナーの受講による創業数	26	件	12		
				関係支援機関の支援による創業数	180	件/年	224		
29	技術力を活かした中堅・中小企業成長支援事業	中堅・中小企業へのハンズオン支援体制の整備、技術開発・製品改良補助金、受注クラスターの形成支援、ASEAN諸国へのミッション派遣、国際展示会への出展支援	36,113,688	経営革新計画目標達成企業数	15	件	8	追加等更に発展させる	事業効果を踏まえ、地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金を活用し、取組を更に進めていくため。
				受注型クラスター形成セミナー・研修参加者数	200	人	152		
				海外展開講演会等参加者数	200	人	255		
33	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築	【九州・山口・沖縄9県共同申請】 「九州ベンチャーマーケット」の開催、各県支援機関による事業計画のブラッシュアップ支援	1,066,000	九州ベンチャーマーケット登壇企業の商談成約率	50	%	14	事業内容の見直し(改善)	本事業は、内外の投資家やビジネスパートナーなどが一堂に集まり来場者490人と盛況で、多くの商談先とのマッチングに繋がった。H28.3時点では成約率14%であるが、今後も商談継続中企業等のフォローアップを実施し、成約率を上げることとしている。 今年度は、加速化交付金を活用し、九州・山口の官民で構築したベンチャー支援の取り組みに新たに地域の大学を巻き込み、大学が保有する特許シーズの中から企業ニーズにあった最適なシーズを提供し、大手企業や中小・ベンチャー企業の事業拡大、大学初ベンチャーの創出を図る。
36	地域建設産業就業支援総合対策事業	建設業従事者確保のための合同企業説明会開催、学生向けセミナーの開催、担い手育成協議会の運営	5,491,384	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	8.8	%	9.2	事業の継続	県が目標とする10%達成に向け、引き続き建設業担い手確保・育成対策に取り組むとともに、効果を踏まえ推進交付金の活用を予定。
46	高度産業人材確保事業	高度な専門知識を有する産業人材を対象とした奨学金返還補助制度の創設	836,106	奨学金返還補助制度対象者決定数	20	人	22	事業の継続	今後は、高度産業人材の確保に向け、奨学金返還補助制度対象者の募集・決定を行う。



【評価】 総合戦略のKPI達成に有効であった

- 創業支援については、高い効果を上げていると認められる *(2)、(28)、(33)
- 海外展開支援については、今後よりビジネスベースの取組への支援が求められる *(5)~(8)
- 中堅中小企業支援については、意欲のある企業への継続的支援が必要である *(12)、(29)
- 産業人材の育成・確保については、活力創出の源であり継続的に行う必要がある *(36)、(46)

4 元気な農林水産業育成プロジェクト

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了 後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
4	やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	コーディネーターによる総合支援窓口の設置、新商品開発支援、販路開拓支援	51,819,146	新商品開発件数	10	件	20	事業の継続	引き続き、県産農林水産物を活用した新商品の開発に取り組む。
9	新規就業者受入体制整備事業	新規就業者への技術指導・生活支援(定着支援給付金の助成、住宅確保支援)、新規就業者を受け入れる集落営農法人等に対する施設・設備整備支援	102,745,000	新規就業者数	120	人	108	事業の継続	新規就業者の受け皿として役割を果たす法人経営体の経営規模拡大・複合化等を支援し、今後も新規就業者の定着を促進するため。
27	担い手支援日本一総合対策事業	農林水産業新規就業者への定着支援給付金の給付、新規漁業就業者への漁具・漁船リース支援、集落営農法人連合体の設立支援、売込支援員の設置	67,486,635	農林漁業新規就業者数	225	人	179	追加等更に 発展させる	新規漁業者の定着を図るため、事業を継続する。 集落営農法人連合体については、事業効果を踏まえて全県展開を図るため、取組を拡大する。
				集落営農法人連合体数	2	連合体	1		
37	農山漁村女性企業育成事業	農山漁村女性企業の育成のための加工機器等整備支援	2,308,000	起業した女性グループの法人数	18	法人	7	事業の継続	引き続き農山漁村における女性の活躍を推進するため、女性企業の育成支援を継続する。



【評価】 総合戦略のKPI達成に有効であった

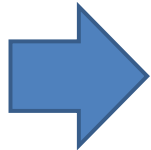
○担い手確保支援については、受け皿となる組織の強化に効果があった。 *(9)、(27)

○新事業展開については、より消費者や市場のニーズを踏まえて取り組む必要がある *(4)、(37)

5 山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了 後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
14	観光プロモーション力強化事業	戦略的な情報発信(メディアプロモーション・情報発信会の開催、プロモーションツールの作成、旅行商品造成)の実施	43,280,028	情報発信会に参加する旅行会社の商品造成・販売担当者数の数	300	人	276	事業の継続	引き続き訴求力のある観光プロモーションを展開し、山口県の認知度を高める必要があるため。
15	やまぐち観光地魅力度アップ支援事業	県内周遊プランを提示するビュースポット観光案内版の整備、Wi-Fi環境整備、外国人向け観光案内所の整備	11,348,100	ビュースポット観光案内版の設置市町数	10	市町	8	事業の継続	実施方法を検証し、自主財源で事業を継続する。
				ビュースポット観光案内版の設置箇所数	100	箇所	45		
16	二次交通アクセス等充実促進事業	観光貸切タクシー・レンタカーの普及促進、二次交通情報の一元的提供	6,061,055	観光貸切タクシープランの新設	6	企画	5	追加等更に発展させる	KPIは達成していないものの、事業実施による効果は高かったことから、県内他地域においても本事業を実施することとしたため
19	フィルム・コミッション情報発信充実事業	ロケ誘致のための映像制作会社への情報発信、全国のフィルムコミッションとの情報交換支援	740,580	制作会社等への年間情報提供数	80	件	67	事業の継続	事業効果を踏まえ、自主財源で事業を継続する。
20	外国人観光客受入環境整備事業	Wi-fiのアクセスポイント設置情報の提供(Web、ステッカー貼付)	991,224	アクセスポイント設置箇所数	50	箇所	612	事業の継続	事業効果を踏まえ、自主財源で事業を継続する。
30	“やまぐち観光維新”推進事業	「やまぐちDMO」構築推進のための定量分析・コンテンツ調査、世界遺産を活用した観光コンテンツの磨き上げ、インバウンド向けコールセンターの通訳委託	29,657,931	年間延べ宿泊者数	4,660,000	人	4,847,160	追加等更に発展させる	県域版DMOの形成を進めるため、地方創生加速化交付金を活用して取組を一段と加速化させる。
				年間外国人延べ宿泊者数	64,600	人	109,410		
				年間観光客数	29,336,000	人	31,396,301		
34	「明治日本の産業革命遺産」情報発信アプリ制作連携事業	【鹿児島県ほか19自治体共同申請】世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の各遺産の概要・価値について説明するスマートフォン用アプリの開発・コンテンツの制作	5,000,000	連携する11市の観光客総数	300	万人増	251	事業の継続	現在開発中のアプリについて、引き続き共同実施自治体と連携して開発を進める。また、アプリの完成後は、これを活用した情報発信を通じて、さらなる観光客の周遊・誘客の促進を図る。
				連携する11市の外国人観光客総数	15	万人増	28		

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了 後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
38	首都圏売り込み強化推進事業	県産品販路拡大等のためのイベント開催、食に関するガイドブックの作成	3,977,384	首都圏における外部人材活用による商談件数	300	件	392	事業の継続	地域経済活性化のために有効な事業であるから、事業を継続し、更なる商談件数の増加を目指す必要がある。
45	やまぐち情報発信事業	ゆるキャラ「ちよるる」による県内外PR活動経費	7,900,000	SNSフォロワー数	7,000	人	6,679	事業の継続	事業効果を踏まえ、自主財源で事業を継続する。
47	“クルーズやまぐち”おもてなし向上事業	クルーズ船寄港時のセレモニー開催・物産販売支援	1,086,440	クルーズ船の寄港回数	15	回	20	事業の継続	今後は、クルーズ船寄港時のおもてなしへの補助等を行う。
49	県外パブリシティ事業	首都圏のメディアへの情報売り込み支援、売込み情報の磨き上げ	10,730,000	山口県ホームページへのアクセス数	240,000	件/月	224,124	事業の継続	本県の魅力をメディアを通じて全国に発信することは地方創生のために重要であり、引き続き事業を継続する。



【評価】 総合戦略のKPI達成に有効であった

- 観光プロモーションについては、より訴求力のある取組を継続する必要がある。 *(14)、(38)、(45)、(49)
- 魅力ある観光地域づくりについては、コンテンツの磨き上げを継続する必要がある。 *(15)、(16)、(19)、(30)、(34)
- インバウンド対策については、一定の効果を上げていると認められる。 *(15)、(17)、(20)、(47)

6 暮らしやすいまちづくり推進プロジェクト

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了 後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
17	国際定期チャーター便運航支援事業	冬季定期チャーター便の実現に向けた旅行会社への企画・広告宣伝費の支援、エアポートセールス支援	43,227,611	冬季定期チャーター便数	35	便	34	事業の継続	事業効果を踏まえ、国際チャーター便の定期運航を促すため、自主財源で事業を継続する。
18	岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業	利用促進のための空港駐車場無料化	30,000,000	年間空港利用者数	370,000	人	365,146	事業の継続	事業効果を踏まえ、空港の利用環境のさらなる改善のための施策を検討するとともに、本事業についても自主財源で継続実施する。



【評価】 総合戦略のKPI達成に有効であった
 ○空港の利用者数増加に一定の効果があつたと認められる。

7 地域の元気創出応援プロジェクト

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了 後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
3	中山間地域ビジネスづくり推進事業	ビジネスコンテスト、未利用資源を活用したモニターツアー、地域や市町が行う事業者誘致への支援	15,006,306	農山漁村交流滞在人口	90,000	人	167,000	追加等更に 発展させる	中山間地域における雇用の場づくりや移住の促進を図ることにより、集落活性化を推進する必要があるため。
				地域公募事業者の誘致数	3	件	1		
23	やまぐち元気生活圏づくり総合推進事業	全県的な推進組織の設置・運営、人材育成のための研修、各地域の計画づくりのためのコーディネーター・アドバイザー派遣、地域の拠点化・ネットワーク化のための基盤整備支援【No.30-2と一体的に実施】	0	「地域の夢プラン」作成数	68	地域	62	追加等更に 発展させる	市町や地域の主体的な取組を総合的に支援する。また、外部人材の活動は地域の労働力の補完や活力創出につながっているため、さらに取組を進める。
				地域おこし協力隊新規導入人数	8	人/年	20		
24	中山間地域元気創出応援事業	山口県立大学への「やまぐち中山間地域づくりサポートセンター」の設置、企業・大学生による地域づくり支援活動への助成、ボランティアによる地域づくり活動の支援	5,783,832	外部人材による中山間地域支援活動の参加者数	890	人/年	906	事業の継続	中山間地域の担い手不足が続く中、課題解決に向けた地域の取組を支援するため、事業を継続する方向。
25	体験型教育旅行受入拡大推進事業	体験型教育旅行の全県的な推進体制構築、旅行誘致のためのプロモーション活動、受入れ体制拡充のための研修会開催、訪日旅行の受入れの試行	5,736,222	体験型教育旅行受入地域数	11	地域	9	事業の継続	受入地域協議会の設立を検討する市町があるため、引き続き協議会の設立支援を実施。
26	やまぐちスロー・ツーリズム推進事業	農林漁家民宿開業促進のための講習会の開催・専門家派遣、体験交流施設向けの研修会開催、交流情報の発信	2,617,305	農山漁村交流滞在人口	90,000	人	167,000	事業の継続	交流人口の増加が計画どおり進んでいるため、引き続き実施。
30-2	夢あふれる中山間地域の実現！「やまぐち元気生活圏」づくり推進事業	「元気生活圏づくり推進会議」の設置・運営、「地域の夢プラン」作成のための専門家派遣、地域おこし協力隊の導入促進、「やまぐち中山間応援隊」の地域支援活動の支援、地域ビジネスの創出支援・事業活動助成	35,683,243	地域の夢プラン作成数	69	地域	62	追加等更に 発展させる	市町や地域の主体的な取組を総合的に支援する。また、外部人材の活動は地域の労働力の補完や活力創出につながっているため、さらに取組を進める。
				地域おこし協力隊隊員数	27	人	33		
				中山間地域支援活動の年間延べ参加者数	890	人	906		
				コミュニティビジネスの累計創出件数	3	件	12		

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
31	「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業	【長野県ほか11県との共同申請】 各県知事が著名人と地方暮らしの魅力をアピールするイベントの開催、移住相談ブースの設置等	4,659,374	フェア入場者数	3,000	人	2,717	事業の継続	地方への移住促進と将来世代の応援のためには、事後フォローや成果を発信する必要があることから引き続き実施する。
				ブースでの相談件数	50	件	45		
32	若者の九州・山口ふるさと就職促進事業	【九州・山口8県共同申請】 首都圏の学生向けの就職説明会・相談会の開催、就農・移住・定住に関する総合相談会の開催、学生・企業向けセミナーの開催	4,500,000	説明会参加者数	1,000	人	331	追加等更に 発展させる	本事業は目標値を上回ることがなかったものの、九州・山口の企業情報だけでなく、移住、就農などの地域の情報を一堂に集めたことにより、参加者の満足度は高く、継続した取り組みが期待されている。今年度は、加速化交付金を活用し、説明会に加え、インターンシップ、面接会までを一貫して実施し、また、各県ジョブカフェとの連携による継続的な相談対応を行いながら切れ目のない支援を行うことで、さらなる人材還流を図ることとしている。今後は、推進交付金を活用して、事業内容や広報の見直し、改善を行い、一人でも多くの若者を地域に呼び込めるよう実施していく。
				就職数	20	人	0		
35	住んでみいね！ぶちええやまぐち移住応援推進事業	移住促進のための就職・起業・生活支援に関する総合窓口の設置、移住情報の発信、移住フェアへの参加	16,087,495	UJIターン相談件数	3,000	件	4,738	追加等更に 発展させる	地方創生の実現のため、移住による人口の社会減対策は不可欠である。
41	Uターン就職強化事業	高校卒業生の若者就職支援センターへの登録促進、ジョブカフェ広域連携支援、Uターン就職説明会の開催、女子学生への就職ガイダンスの実施	9,099,025	県外進学学生のうち、若者就職支援センターに登録し、県内にUJIターン就職した者の数	160	人/年	142	追加等更に 発展させる	事業効果を踏まえ、地方創生推進交付金を活用し、取組を更に進めていく。
50	移住支援サイト構築事業	移住支援サイトの構築及びPR	9,668,801	UJIターン相談件数	3,000	件	4,738	予定通り事業 終了	今回構築した移住支援サイトを有効利用していく。



【評価】 総合戦略のKPI達成に有効であった

- 「やまぐち元気生活圏」づくりのためには、より一層の地域の合意形成が必要である。 *(23)、(30-2)
- 主体的な地域づくりについては、外部人材の協力が順調に進んでおり、さらなる推進が必要である。 *(24)
- 中山間地域でのビジネス創出については、一定の成果があったと認められる。 *(3)、(25)、(26)
- UJIターンについては、ニーズは確実に存在するため、実際の受入れにつなげる施策が必要である。 *(13)、(31)、(32)、(35)、(41)、(50)

9 子育てしやすい環境づくり推進プロジェクト

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了 後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
39	みんなで子育て応援推進事業	フォーラム開催、子育て応援団・結婚応援団の活動支援	3,014,811	やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	324	名	353	事業の継続	社会全体で子育てを支える環境づくりのさらなる充実に向け、気運醸成等に引き続き取り組む必要がある。
44	地域子ども・子育て支援事業	放課後児童クラブの時間延長(18時→19時)への財政支援	5,778,000	放課後児童クラブ実施箇所数	351	箇所	336	事業の継続	延長を開始するクラブが増加する見込みであるため。



【評価】総合戦略のKPI達成に有効であった

○子育てしやすい環境づくりについては、一層の取組の充実が必要である。

10 次代を拓く教育充実プロジェクト

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了 後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
22	世界スカウトジャンボリー開催支援事業	世界スカウトジャンボリー大会の開催経費(県内連絡調整会議、語学ボランティアの育成、県内学校での交流活動支援、県民活動団体の参画支援、会場整備)	367,997,810	やまぐちジャンボリーフェスタの交流人口	170,000	人	252,012	予定通り事業終了	平成27年度で事業終了
40	ふるさとやまぐち生活体験活動推進事業	小学生を対象とした民泊体験・自然体験活動に対する助成	991,000	小学校における体験的なキャリア教育の実施割合	100	%	100	事業の継続	農山漁村での民泊を含む自然体験、生活体験、社会体験等の取組は、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、大変有効であったため。



【評価】 総合戦略のKPI達成に有効であった

○社会総がかりによる地域教育力日本一の実現のため、多種多様な取組を推進する必要がある。

11 みんなが活躍できる地域社会の実現プロジェクト

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了 後の実績値	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位		今後の方針	今後の方針の理由
10	やまぐち中小企業雇用・定着促進事業	県内企業の情報・大学生の企業体験レポートの情報発信、企業と大学生との専門家によるマッチング、職場定着支援	25,022,574	若者就職支援センターに登録した大学生等で就職決定した者のうち、県内就職した者の割合	50	%	51	追加等更に発展させる	事業効果を踏まえ、地方創生推進交付金を活用し、取組をさらに推進するため。
11	子育て女性等のチャレンジ応援事業	就業意欲のある女性向けの多様なライフステージに対応した短期研修の実施、就職説明会へのマザーズコーナーの設置	2,434,000	研修修了者に対する就職者数の割合	70	%	56	追加等更に発展させる	事業効果を踏まえ、地方創生推進交付金を活用し、取組をさらに推進するため。
21	世界大会等キャンプ地誘致推進事業	ラグビーW杯、オリパラ東京大会等の世界的スポーツ大会キャンプ地誘致に向けた市町の活動費(調査・研究・情報収集)の支援	995,360	支援した市町における誘致組織設立数	3	件	3	追加等更に発展させる	誘致組織を設置し、アクションプログラムを策定した市町と連携の上、本格的な誘致活動を開始する
42	地域企業インターンシップ総合推進事業	県内企業へのインターンシップに係るマッチングの実施	8,500,000	県内企業へのインターンシップ参加学生数	700	人	713	追加等更に発展させる	事業効果を踏まえ、地方創生推進交付金を活用し、取組を更に進めていくため。
43	やまぐち子育て・イクメン応援企業サポート事業	子育て・イクメン応援企業の登録促進、優良企業の表彰、セミナー開催、男性従業員が育休を取得した企業への奨励金交付	2,400,000	子育て応援企業登録企業数	730	社	726	追加等更に発展させる	事業効果を踏まえ、地方創生推進交付金を活用し、取組を更に進めていくため。
				イクメン応援企業登録企業数	150	社	126		



【評価】 総合戦略のKPI達成に有効であった

○人材の定着・還流については、着実な成果を上げることができたと認められる。 *(10)、(42)

○働き方改革については、官民を挙げた取組の継続が必要である。 *(11)、(43)